



# 令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月7日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社  
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕  
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-7222-3101

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	33,830	2.1	411	38.7	499	22.4	87	63.1
31年3月期第3四半期	33,139	1.1	671	86.7	644	75.8	238	10.5

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 81百万円 (48.4%) 31年3月期第3四半期 157百万円 (54.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	2.65	
31年3月期第3四半期	7.18	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	28,708	14,159	48.9	422.34
31年3月期	29,274	14,277	48.3	425.83

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 14,025百万円 31年3月期 14,141百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		6.00	6.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	3.3	950	6.8	1,000	2.4	290	2.6	8.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	33,209,080 株	31年3月期	33,209,080 株
期末自己株式数	2年3月期3Q	343 株	31年3月期	343 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	33,208,737 株	31年3月期3Q	33,208,777 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①連結業績について

(単位：百万円)

	平成31年3月期第3四半期			令和2年3月期第3四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	33,139	374	1.1%	33,830	691	2.1%
営業利益	671	311	86.7%	411	△259	△38.7%
経常利益	644	277	75.8%	499	△144	△22.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	238	△27	△10.5%	87	△150	△63.1%

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、大型台風や消費増税の影響があったものの、新規出店による店舗数の増加により、前年同期実績に対して増収となりました。

利益面につきましては、水光熱費等諸経費の削減を行ったものの、人件費の増加や既存店の売上減少により、前年同期実績に対して減益となりました。

なお当社は、令和元年12月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社家族亭及び株式会社サンローリーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で両社との間で、令和2年2月1日を効力発生日とする株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

## ②その他の施策について

「和食さと」業態におきましては、核商品であるしゃぶしゃぶ・すきやき食べ放題「さとしゃぶ・さとすき」のブラッシュアップを継続するとともに、期間限定の黒毛和牛フェアや、更に豪華な特選料理が食べ放題となるデラックスコースの販売を継続するなど、来店頻度向上に向けた取り組みを継続して実施いたしました。

「天井・天ぷら本舗 さん天」業態におきましては、新規定番商品として、鶏の唐揚げを使用した商品の販売を開始したほか、ずわいがにや牡蠣などを使った期間限定メニューを販売し、顧客の来店頻度を高めるとともに、WEBグルメメディアを活用したプロモーションを実施し、新たな顧客層の開拓に取り組みました。また、全店に自動発注システムを導入するなど生産性の向上に向けた取り組みを実施いたしました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、ずわい蟹や金目鯛、うまづらはぎなど季節ごとの食材を使用したキャンペーンを実施いたしました。また、トリップアドバイザーが授与する最も栄誉あるアワードであるトラベラーズチョイスアワードをCHOJIRO四条木屋町店が受賞いたしました。

「宮本むなし」業態では、客数増加を目的に平日ランチ限定で600円の定食を販売する一方、いくらを用いたメニューで客単価の補強を行いました。また、冬季限定商品として小鍋の定食を販売するなど、引き続き積極的な商品施策を実施しました。

「かつや」業態では、グランドメニューを変更し、カツ丼メニューの拡充を行った他、「SUPER HUNGRY SALE」として、全部のせカツ丼や生姜からあげだれのチキンカツ丼等の期間限定メニューを販売いたしました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

(単位：店舗数)

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第3四半期 連結会計期間末	当連結会計年度 出店計画
和食さと	204 (－)	2 (－)	2 (－)	204 (－)	3 (－)
天井・天ぶら本舗 さん天	43 (1)	－ (－)	－ (－)	43 (1)	2 (－)
なべいち	1 (－)	－ (－)	－ (－)	1 (－)	1 (－)
夫婦善哉	1 (－)	－ (－)	－ (－)	1 (－)	－ (－)
にぎり長次郎※1	60 (－)	5 (－)	－ (－)	65 (－)	5 (－)
にぎり忠次郎※2	7 (－)	5 (4)	1 (－)	11 (4)	2 (－)
都人※2	13 (13)	－ (－)	5 (5)	8 (8)	－ (－)
めしや 宮本むなし※1	63 (5)	1 (－)	－ (－)	64 (5)	2 (－)
かつや	39 (16)	1 (－)	－ (－)	40 (16)	3 (2)
からやま	1 (－)	2 (－)	－ (－)	3 (－)	2 (－)
厨房さと	－ (－)	1 (－)	－ (－)	1 (－)	－ (－)
国内合計	432 (35)	17 (4)	8 (5)	441 (34)	20 (2)
海外店舗	10 (6)	7 (4)	1 (1)	16 (9)	11 (6)
国内外合計	442 (41)	24 (8)	9 (6)	457 (43)	31 (8)

( )内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※1 「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を、「宮本むなし」業態には「Attaka」業態を含んでおります。

※2 出店実績、閉店実績には、「都人」業態から「忠次郎」業態への業態転換3店舗及び、「忠次郎」業態の直営からFCへの転換1店舗を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、287億8百万円（前連結会計年度末比5億65百万円の減少）となりました。

流動資産は、105億60百万円（前連結会計年度末比11億65百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少15億99百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億70百万円などであります。

固定資産は、180億32百万円（前連結会計年度末比5億94百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）の増加4億24百万円、建物（純額）の増加3億42百万円などであります。

流動負債は、67億56百万円（前連結会計年度末比2億45百万円の減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少2億19百万円などであります。

固定負債は、77億92百万円（前連結会計年度末比2億2百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少3億41百万円、社債の増加95百万円などであります。

純資産は、141億59百万円（前連結会計年度末比1億18百万円の減少）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、令和元年5月10日の決算短信に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,339,721	7,740,594
売掛金	842,705	1,095,716
商品	37,525	36,424
原材料及び貯蔵品	669,858	1,040,614
その他	836,339	647,217
流動資産合計	11,726,151	10,560,566
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,177,471	3,520,042
土地	2,832,185	2,832,185
その他(純額)	2,573,877	2,998,849
有形固定資産合計	8,583,534	9,351,077
無形固定資産		
のれん	2,277,467	2,148,420
その他	862,042	942,233
無形固定資産合計	3,139,509	3,090,654
投資その他の資産		
投資有価証券	609,408	603,469
長期貸付金	956,431	944,472
差入保証金	3,189,265	3,172,197
繰延税金資産	594,539	542,177
その他	374,657	335,360
貸倒引当金	△9,121	△6,646
投資その他の資産合計	5,715,181	5,591,031
固定資産合計	17,438,225	18,032,762
繰延資産	109,686	114,867
資産合計	29,274,063	28,708,197

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,360,759	1,790,709
1年内償還予定の社債	685,000	755,000
1年内返済予定の長期借入金	1,031,224	811,315
未払金	2,005,408	2,121,756
未払法人税等	285,691	94,187
賞与引当金	366,631	219,679
その他	1,266,708	963,419
流動負債合計	7,001,422	6,756,068
固定負債		
社債	3,995,000	4,090,000
長期借入金	1,778,606	1,436,970
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
資産除去債務	703,696	744,345
その他	1,407,109	1,410,616
固定負債合計	7,995,112	7,792,632
負債合計	14,996,535	14,548,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金	4,981,675	4,981,675
利益剰余金	1,363,313	1,252,058
自己株式	△295	△295
株主資本合計	14,877,549	14,766,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,195	193,469
繰延ヘッジ損益	23,928	23,623
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	12,010	4,430
その他の包括利益累計額合計	△736,172	△740,782
非支配株主持分	136,150	133,985
純資産合計	14,277,528	14,159,496
負債純資産合計	29,274,063	28,708,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	33,139,220	33,830,492
売上原価	11,202,176	11,691,037
売上総利益	21,937,044	22,139,455
販売費及び一般管理費	21,265,728	21,727,995
営業利益	671,316	411,459
営業外収益		
受取利息	9,638	8,498
受取配当金	12,378	134,240
受取家賃	54,161	51,697
為替差益	31,554	7,279
雑収入	33,354	45,129
営業外収益合計	141,087	246,845
営業外費用		
支払利息	81,709	75,288
不動産賃貸費用	43,923	41,332
雑損失	42,686	41,774
営業外費用合計	168,319	158,395
経常利益	644,084	499,909
特別利益		
固定資産売却益	—	3,999
投資有価証券売却益	—	186
賃貸借契約解約益	11,809	153
受取保険金	36,841	—
受取補償金	—	4,118
特別利益合計	48,650	8,459
特別損失		
固定資産除却損	33,367	27,681
固定資産売却損	16	—
賃貸借契約解約損	3,780	18,600
減損損失	85,673	19,820
災害による損失	47,524	—
特別損失合計	170,361	66,101
税金等調整前四半期純利益	522,373	442,267
法人税、住民税及び事業税	296,697	296,429
法人税等調整額	△16,342	60,005
法人税等合計	280,354	356,435
四半期純利益	242,019	85,831
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,579	△2,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,440	87,997



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	242,019	85,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,396	3,273
繰延ヘッジ損益	20,189	△304
為替換算調整勘定	△3,451	△7,579
その他の包括利益合計	△84,657	△4,610
四半期包括利益	157,361	81,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,782	83,386
非支配株主に係る四半期包括利益	3,579	△2,165

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、令和2年2月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社家族亭（以下、「家族亭」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換及び当社を株式交換完全親会社、株式会社サンローリー（以下、「サンローリー」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行いました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社家族亭	株式会社サンローリー
事業の内容	飲食店の営業及び食料品の販売等	飲食店の営業及び食料品の販売等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、関西圏を中心に「和食さと」「天井・天ぷら本舗 さん天」「にぎり長次郎」「めしや宮本むなし」等、457店舗（令和元年12月31日現在）を展開するフードサービス企業グループです。昨年度に、中期経営計画「プロジェクトMIRAI」を発表、今後、既存業態の更なる収益性向上と出店、未来を展望した店舗システムの構築を図る等、オーガニック成長を加速すると同時に、西日本を中心とする外食事業のM&Aで、令和4年度に売上高1,000億円を目指しています。

家族亭は、そば・うどんを主とした飲食店を全国に169店舗（令和元年12月末現在）を展開、サンローリーは、直営店・フランチャイズ店を関西中心に62店舗（令和元年12月末現在）展開しており、本株式交換による家族亭及びサンローリーの完全子会社化により、関西を中心とする当社グループの得意な地域での更なるプレゼンス拡大及び顧客の囲い込み、並びに、ボリュームメリットによる原材料費、物流コスト及びプロモーションコスト等の削減を図るとともに、従来の郊外型ビジネスモデルから都市型ビジネスへのポートフォリオ調整や、既存業態のショッピングセンター出店強化に向けたノウハウの獲得を目指すことを目的としております。

## (3) 企業結合日

令和2年2月1日（みなし取得日 令和2年3月31日予定）

## (4) 企業結合の法的形式

株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により家族亭及びサンローリーの議決権の100%を取得し、各社が完全子会社となることによるものです。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

家族亭の普通株式1株：当社の普通株式0.2219株

サンローリーの普通株式1株：当社の普通株式0.0024株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社、家族亭及びサンローリーから独立した第三者機関であるダフ・アンド・フェルプス株式会社による株式価値算定の結果を参考し、法務アドバイザーである弁護士法人マーキュリー・ジェネラルからの助言、当社が家族亭及びサンローリーに対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえ、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(3) 交付した株式数

1,561,104株

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、取得とされた株式交換として処理する予定であります。

(注) 未確定の項目については、記載を省略しております。